

本会は、1月27日～2月1日の期間で「消費税に関するアンケート」を、本会会員350先に対して実施しましたところ、記述式の回答で72事業者の回答があった。回答内容の一部をそのままの文章で、下記にて公表いたします。

質問事項：衆議院選挙で、消費税が大きな話題になっております。特に自民党は2年間の食料品ゼロを掲げています。つきましては、食料品の消費税がゼロになった場合、どのような影響が考えられるかご意見を聞かせてください。

回答（一部）

- 医療、介護などの社会保障財源を確保するために「消費税」が施工されましたが、ないがしろにされています。
- レジの対応、価格設定
- ゼロになることによって消費者がお米を買い安くなり、今より売れる状況になると思う。
- 期限付きの場合、買い控えと買い溜めが起こり、卸しや小売にはメリット無し、スタート時期が、どのタイミングになるかわからないが、新米時期とかだと、古米売れ残る。価格の安定には繋がらないので、消費者にもメリット無し。ガソリンみたいに法案通った時点で、混乱起こらないように、処置すべきです。
- 業界全体で売価が低下する為、コメ離れの改善は図れるが、弊社の売上が上がる訳ではない。寧ろ、支払い、売上の消費税比率が偏るため、支払い分が増え、資金の負担に繋がる。コメ販売者にとっては良いことはない。やめてほしい。
- 2年間の暫定且つ、3年目に戻るのであれば構わない。
- ①米販売用のPCアプリの仕様変更とレジ品目の修正。②玄米在庫があった場合販売時の消費税・インボイスの扱いが理解不能。（タバコ税のように在庫に対して消費税が課されたら困る。）
- お徳感があり消費者の購買意欲が出てくる気がする
- 食料品が課税0%の場合、お米を販売する事業者は仕入税額控除分消費税納税分が下がりますので、お米を含む食料品の事業者さん及びスーパーなどの小売店の多くは輸出事業者と同様に消費税還付になると思います。しかし、お米を含む農作物を生産される農家さん・飲食店の事業者さんは仕入税額控除が受けられなくなりますので消費税増税になってしまい倒産、廃業が跳ね上がると思います。またインボイス制度が恒久化するため農家さんの廃業が増えお米の生産者減少でおコメ不足につながると想定できます。食料品を非課税にした場合、仕入税額控除に入れられないため食料品を仕入れる事業者全てが増税になるかと思います。消費税を下げるのであれば一律5%が望ましいです。
- 弊社は玄米の生産からしておりますので生産に係る経費分は変わらず10%の消費税がかかってきます。生産費以外にも販売経費には10%かかってくることを鑑みると0%にな

ってもこれまで同様消費税分を上乗せして販売していかなければならないと考えています。

- 飲食店の営業に大きな打撃となることを懸念している。
- 食料品の消費税を減税するのであれば飲食店での外食についても同様に減税すべきだと思います。
- 時制限ですと、請求税率変更の手間・時間的システムのコストや、もし消費税が元に戻った際にリテラーから価格抑制の圧力を受ける危険性が考えられます。
- 私は消費税は食品も10%にする方が良いと思っている。税率で仕分けるのも大変な手間になっている。もし0%にした場合、米ぬかの扱いに大きな差が出る。うちは元来米ぬかは食品扱いで8%で処理していたので0%になる。
- 8%がなくなる分は仕入支払い金額が少なくなりますが、実際米を農家から直接仕入れるのにあたり、従来は税込み価格で仕入れていたが、8%を引いた本体価格のみで仕入れることが、できるかどうか、考えざるを得ないところです。
- 混乱が予想されます。システムを新たに導入しても、2年後元に戻すことになります。低所得者にはある程度メリットはあるとおもいますが、直接還元の方が財源も少なくてもいいと思います。お米は多少の価格競争が予想されますが、物価自体も下がりインフレの面からはメリットはあると思います。
- 外食産業が影響を受け、売上が減り、家庭用の米の販売が増えるので、昔のコロナの時代に戻りそう。家庭用は利益率が上がるので、しっかり顧客を抱えている米屋は手堅い商売ができて良いと思う。
- 多少なりとも物価が抑えられ食料品の消費は大きくなると思う、お米も！！
- 一時的に売り上げは増えると思います。しかしながら、2年後に元に戻すときの抵抗感は半端なく大きく、ただただ混乱するだけだと思います。
- 下がるのは税金だけで、原材料費も人件費も物流費も下がりません。売上が少し増え可能性はありますが、利益が増える仕組みではない。むしろ、「税がなくなるなら値下げできるだろう」という圧力が強まります。
- 2年後に元へ戻れば、実質的な値上げに見え、不満だけが残る。これは生活対策というより、不満を一時的に先送りする政策です。
- 食料品の消費税ゼロは、やらないよりはマシかもしれませんが。消費者にとっては食品が安くなるという点ではわかりやすいかもしれませんが。しかし、中小の食品事業者にとって、経営を安定させる決定打ではない。利益を増やす政策でもありません。むしろ、説明・調整・資金管理という“見えない負担”が増える制度です。
- 消費者の購買意欲が向上すると思われます
- 消費税切り替え前の買い控えも心配です。
- 現状消費税込みで買ったる在庫の販売時の消費税がどうなるか心配。また、原料の購入時期が税込みか税抜きかで大きく変わるところも方針が分からない

○消費税は低所得者には負担が多すぎます。例えば年収 200 万円でも 2,000 万円でもお米 5 kg の値段は同じです。生きていく為に必要な食料品は 0% にするべきです。消費税 0% にしても企業利益は同じです。飲食店が打撃を受けると言ってる人がいますが、おそらく非課税（税額控除なし）と消費税 0%（税額控除あり）を一緒だと思って勘違いしているのではないのでしょうか。積極財政にして経済成長をして再び日本人を豊かにするべきです。消費税を導入してこの 30 年間で日本人は貧乏になりまた、諸外国は経済成長をしているので日本は経済的に取り残され外国人の食べ物にされています。もう一つ不公平なのは日本の大手輸出企業は消費税還付金をしているので払ってません。諸外国のように会計処理を付加価値税にして平等に納めるべきです。